

郵政研究所通信

1 学会・大学・講演会等での発表

- 「平成13年度経済・金融見通し」北陸郵政局（2月1、2日）
- 「銀行経営の新潮流—顧客中心主義への転換」郵便貯金サービスセンター自主大研修会（2月13日）
- 「前島密・創業の精神」中央郵政研修所（2月15日）
- 「経済指標の見方について」電気通信研修所（2月20日）
- 「平成13年度経済・金融見通し」東北郵政局（2月26日）
- 「平成13年度経済・金融見通し」九州郵政局（2月26、27日）
- 「経済指標の見方について」中央郵政研修所（2月28日）
- 「経済指標の見方について」四国郵政局（2月28日）

2 報道発表

- 「金融業の進化と経営組織の在り方に関する調査研究会」第二回議事内容、郵政研HP（2月1日）
- 「金融業の進化と経営組織の在り方に関する調査研究会」第三回議事内容、郵政研HP（3月6日）

3 郵政研究所セミナー

- 「銀行経営の戦略的重点分野」（2月13、14日）

4 金融・経済解説紙等の発行

- 「IPTPトピックス」（適宜）
- 「IPTP ECONOMIC WEEKLY」（毎週金曜日）

5 広報活動

- (1) P-sat放映
 - 「デジタルパーク 郵政館」毎週水曜日放映（1ch）
 - 「月例経済・金融概観の解説」（2月）
 - 「月例経済・金融概観の解説」（3月）
 - 「手紙作文全日本年賀状版画絵手紙コンクール中央展」（関東郵政局P-sat全国版）
 - 春休みこども大会「アンパンマンワールド」（関東郵政局P-sat全国版）
- (2) 新聞・雑誌・学会誌等への掲載
 - 「郵政省のうつりかわり」郵政（2月号）
 - 「IT導入によるメリットにまつわる論点」情報通信ジャーナル（2月号）
 - 「RTGS」かんば資金（2月号）
 - 「10月の地域経済指標の総合的な動き」かんば資金（2月号）

「平成13年度経済・金融見通し」郵便貯金（2月号）
「平成13年度経済・金融見通し」郵政研究（2月号）
「効率的な経営に向けて―アウトソーシングの活用」郵政（3月号）
「平成13年度経済・金融見通し」郵政（3月号）
「さまざまな貯金箱」郵政（3月号）
「平成13年度経済・金融見通し」情報通信ジャーナル（3月号）
「平成13年度経済・金融見通し」かんぽ資金（3月号）
「不動産投信」かんぽ資金（3月号）
「11月の地域経済指標の総的な動き」かんぽ資金（3月号）
「平成13年度経済・金融見通し」郵便局経営（3月号）
「ていぱーく120%活用術」郵政研究（3月号）
「平成13年度経済・金融見通し」通信協会雑誌（3月号）

“Market position, resource profile, and governance : linking Porter and Williamson in the context of international courier and small package services in Japan” Strategic Management Journal (John Wiley&Sons刊行) March 2001

6 ていぱーくの特別展

- ・特別展「地球の声を聞いた男～郵便局長と昭和新山～」(1月5日(金)～2月4日(日))
- ・NHK大河ドラマ「北条時宗」展(2月10日(金)～2月25日(日))

7 その他

- ・坂野記念館「20世紀デザイン切手原画展」(1月4日～6月30日)
- ・神栖町歴史民俗資料館第21回企画展「ふるさとのおもちゃ～受け継がれてきた郷土のぬくもり～」(2月8日～3月25日)
- ・東京郵政局「ポストカプセル郵便展」(2/7～2/16)
- ・中国郵政局「20世紀デザイン切手原画展」(3/3～3/4)

◆ Opinion—読者の声— ◆

本号に掲載した論文等について、皆様からのご意見をお寄せください。本誌の中で随時取り上げていきます。宛て先は下記まで、所属先及び氏名を明記の上、お送り願います。

今回、1月号のトピックス「インターネットと米国の選挙」についてコメントいただきました。どうもありがとうございました。

——Original Message——

To : www-admin@iptp.go.jp

Subject : 2001年1月号月報へのコメント

—略— 特に候補者にとっての課題に関心をもちました。低学歴層、低所得者層などではインターネット利用者が少ないため、インターネットを通じて候補者の情報が多く配信されるようになることは、インターネットを利用しない有権者層を排除することに繋がる危険性がある、というご指摘はまったく同感です。また、私は2000年の選挙では、ゴア陣営に登録し、定期的に情報を送信してもらうように設定したのですが、いつのまにかブッシュ陣営からも送られてくるようになり、寄付金を募るメールが頻繁に送られてきました。個人情報の流出が今後ますます心配されることと思います。

日本でも投票率を上げるために、さまざまな案が考えられていますが、インターネットの普及と共にウェブ上での選挙活動、投票が実現される可能性もあるでしょう。その意味においても、アメリカの選挙におけるインターネット利用に関して、継続的な研究、調査が必要であると思われます。
(2/16付 清原聖子氏よりメールにて 一部略)

なお、郵政研究所では大学・研究機関等のホームページと積極的にリンクを設定していきたいと考えております。リンクをお考えの方は下記までE-mailにてお知らせ下さい。

【御意見等の宛て先】

〒106-8798 東京都港区麻布台1-6-19 総務省郵政研究所 研究交流課

TEL : 03-3224-7310 FAX : 03-3224-7382

URL <http://www.iptp.go.jp/>

E-mail : www-admin@iptp.go.jp